

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高(千円)	12,919,570	14,765,599	14,701,072	11,272,410	9,673,454
経常利益(は損失) (千円)	1,228,820	1,665,851	1,341,813	569,747	395,277
当期純利益(は損失) (千円)	752,736	1,018,239	789,675	2,222,985	590,183
純資産額(千円)	13,309,484	14,157,556	14,665,299	12,091,700	11,435,138
総資産額(千円)	17,511,510	17,761,337	18,250,031	14,955,370	14,646,570
1株当たり純資産額(円)	852.50	907.06	940.02	775.05	733.07
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	47.55	65.27	50.62	142.51	37.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	79.7	80.4	80.8	78.1
自己資本利益率(%)	5.8	7.4	5.5	16.6	5.0
株価収益率(倍)	35.16	17.25	9.52	2.03	11.53
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	855,598	511,651	1,287,472	600,999	69,424
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,747	208,104	1,216,956	499,673	389,312
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,841	186,008	227,191	247,304	93,576
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	539,310	668,490	496,550	313,083	534,006
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	828 [ 82]	862 [ 80]	880 [ 82]	880 [ 71]	866 [ 66]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、現金及び現金同等物に含めておりました余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
短期貸付金の純増減額 (増加:)(千円)	1,072,920	388,680	105,279	220,880	764,174
短期貸付金の期末残高(千円)	4,811,726	4,423,046	4,528,325	4,307,444	3,543,270

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	11,658,385	13,632,729	13,478,457	10,173,518	8,735,326
経常利益(は損失) (千円)	765,780	1,191,891	916,112	562,147	343,762
当期純利益(は損失) (千円)	474,009	743,904	518,695	2,058,118	535,506
資本金(千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数(株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額(千円)	11,574,477	12,110,288	12,394,094	10,105,375	9,520,073
総資産額(千円)	15,994,358	15,920,337	16,304,865	13,058,756	12,367,897
1株当たり純資産額(円)	741.28	776.33	794.53	647.82	610.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	29.68	47.69	33.25	131.94	34.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	76.1	76.0	77.4	77.0
自己資本利益率(%)	4.2	6.3	4.2	18.3	5.5
株価収益率(倍)	56.33	23.61	14.50	2.20	12.70
配当性向(%)	33.7	23.1	36.1	6.8	17.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	474 [ 52]	482 [ 44]	502 [ 36]	467 [ 38]	457 [ 32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子㈱が発足し、当社が12.7%出資、電子部品等の販売契約を締結。
昭和57年7月	ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%（現・100%）出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED（以下、双信電子（香港）有限公司という）を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。（現・連結子会社）
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH（以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという）を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子（香港）有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.（以下、台湾双信電機股?有限公司という）を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレクトを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。（現・連結子会社）
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。
平成22年4月	持分法適用子会社であった(有)双立電子を有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱に変更。
平成22年4月	中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深?市に双信華科技（深?）有限公司を設立。

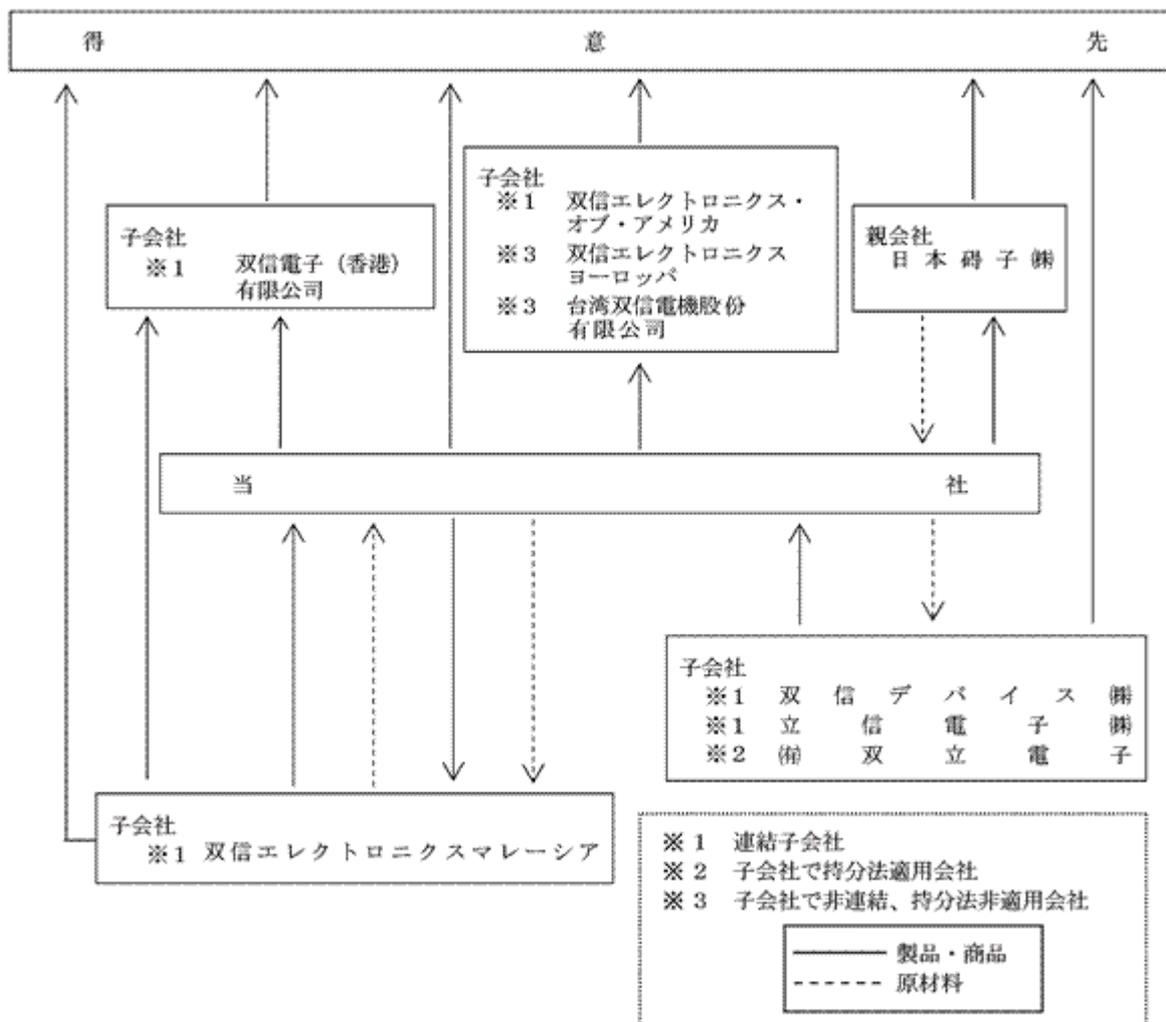
### 3【事業の内容】

当社の企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在、双信電機株式会社（当社）および親会社1社、子会社10社により構成されており、事業は複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を営んでおります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門別によって記載しております。事業部門別の主要品目および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門	主要品目	会社名
複合回路部品	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、バラ）、 LCフィルタ、ノイズフィルタ	当社、日本碍子(株)、双信デバイス(株)、 双信エレクトロニクスマレーシア、立信電子(株)、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信エレクトロニクスヨーロッパ 双信電子（香港）有限公司、 台湾双信電機股?有限公司 (会社総数9社)
コンデンサ	マイカコンデンサ、 プラスチックフィルムコンデンサ	当社、(有)双立電子、立信電子(株)、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (会社総数4社)
集積回路他	ハイブリッドIC、 厚膜印刷基板、実装製品、 光関連製品	当社、日本碍子(株)、(有)双立電子、立信電子(株)、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信電子（香港）有限公司 (会社総数6社)

前頁に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注1) 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。
- (注2) 平成21年4月 業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス(株)と当社子会社の(株)エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス(株)の商号を変更し、双信デバイス(株)としました。
- (注3) 平成22年4月 主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に変更し、会社名を双信パワーテック(株)といたしました。
- (注4) 平成22年4月 中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深?市に双信華科技(深?)有限公司を設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子(株) (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	1名	4名	(貸付金) 2,703	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

- (注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。  
 2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					当社役員	当社 従業員				
連結子会社 双信デバイス(株) (注)1、4	宮崎県 宮崎市	100百万円	複合回路部品、集積回路他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-
立信電子(株)	長野県 小諸市	80百万円	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	建物・機械の貸与	-
双信エレクトロニクス・マレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.) (注)1	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リングギット	複合回路部品	100.0	1名	3名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千米 ドル	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	100.0	1名	2名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港九龍	15,000千 香港ドル	複合回路部品	100.0	1名	4名	-	当社及び双信エレクトロニクス・マレーシアの製品等の販売	なし	-
持分法適用子会社 (有)双立電子	宮崎県 都城市	5百万円	コンデンサ	100.0	なし	2名	(貸付金) 19	当社製品の製造委託	なし	-

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 上記連結子会社等の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 平成21年4月 業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス(株)と当社子会社の(株)エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス(株)の商号を変更し、双信デバイス(株)としました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
複合回路部品	350 (37)
コンデンサ	59 (7)
集積回路他	166 (10)
全社(共通)	291 (12)
合計	866 (66)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (32)	41.1	17.2	4,975,993

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成22年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(名)
双信電機労働組合	431

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年の米国の金融危機に端を発した急激な景気後退により、非常に厳しい状況からのスタートとなりましたが、各国の景気対策効果もあり、年度後半からはようやく回復の兆しが見られました。しかしながら本格的な企業業績の回復には至っておらず、設備投資の抑制や雇用環境の改善が進まず、個人消費も総じて低い水準で推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、上半期は回復の見え始めた携帯電話、パソコン等の情報通信市場を除き、低水準のまま推移いたしました。下半期に入り設備投資関連の産業機器市場にも回復の広がりが見えてまいりました。

当社グループにおきましては、情報通信端末市場向けの積層誘電体フィルタやノート型パソコン用の厚膜印刷基板が当連結会計年度に入り増加に転じましたが、主力としているノイズ関連市場向けのノイズフィルタや情報通信インフラ市場向けのLCフィルタ等の回復が下半期にずれ込んだことが大きく影響し、エレクトロニクス業界全般に比べ回復が遅れる結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億73百万円（前連結会計年度比14.2%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高減少の影響が大きく営業損失は5億79百万円（前連結会計年度6億87百万円の損失）、経常損失は3億95百万円（前連結会計年度5億69百万円の損失）となりましたが、固定費の圧縮、事業構造の変革による収益力の再生および業務の見直しの徹底による経営の効率化を実践し、下半期では黒字化を達成することができました。

また、積層誘電体フィルタに係る当社グループが保有する固定資産の減損損失を計上した結果、当期純損失は5億90百万円（前連結会計年度22億22百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部門別の売上高の状況を示すと次のとおりであります。

#### 複合回路部品

ノイズフィルタは、下半期に入り主力市場である工作機械、半導体製造装置市場が回復してまいりましたが、年度前半の落ち込みが大きく通期では減少いたしました。

LCフィルタは、鉄道信号用は堅調に推移いたしました。通信インフラ市場および放送映像市場の低迷が続く減少いたしました。

積層誘電体フィルタは、世界的な景気後退後の在庫調整の一巡により、ブルートゥース、無線LAN市場を中心に回復してきたものの、前年水準には至らず減少いたしました。

カプラ、バランは通信インフラ市場の低迷が続く減少いたしました。

これらの結果、複合回路部品の売上高は54億4百万円（前連結会計年度比18.8%の減少）となりました。

#### コンデンサ

マイカコンデンサは、鉄道信号用は堅調に推移いたしました。通信インフラ市場の低迷が続く減少いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは、設備投資の冷え込みにより、モーター、工作機械市場を中心に減少いたしました。

これらの結果、コンデンサの売上高は13億69百万円（前連結会計年度比15.0%の減少）となりました。

#### 集積回路他

厚膜印刷基板は、自動車用は前年度並みでしたが、パソコン用はネットブックの増産および新規ソフトウェアの発売効果で増加いたしました。

実装製品は自動車用と光伝送装置用が低迷し減少いたしました。

これらの結果、集積回路他の売上高は28億99百万円（前連結会計年度比3.4%の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内では、鉄道信号向けLCフィルタやノート型パソコン用厚膜印刷基板は当連結会計年度に入り増加に転じましたが、主力としているノイズ関連市場向けのノイズフィルタや情報通信インフラ向けのLCフィルタ、コンデンサ等の設備投資関連市場の回復が下半期にずれ込み、上半期の大幅な落ち込みをカバーするまでの水準には至りませんでした。

その結果、売上高は95億24百万円（前連結会計年度比13.0%の減少）となり、損益につきましては、固定費の圧縮、事業構造の変革等収益力の再生に向けて活動してまいりましたが、売上高減少の影響が大きく5億33百万円の営業損失（前連結会計年度6億16百万円の損失）となりました。

#### アジア

アジア地域におきましては、世界的な景気後退後の在庫調整の一巡により携帯電話、パソコン等の情報通信市場向けの積層誘電体フィルタを中心に回復の兆しは見え始めましたが、前年水準には至らず、売上高は6億50百万円（前連結会計年度比30.6%の減少）となりました。損益につきましては46百万円の営業損失（前連結会計年度79百万円の損失）となりました。

#### その他

その他地域におきましては、米国を中心とした情報通信関連市場の低迷の影響を受け、売上高は97百万円（前連結会計年度比51.1%の減少）と大幅に減少いたしました。損益につきましては1百万円の営業利益（前連結会計年度比377.1%の増加）となりました。

なお、海外売上高につきましては、全体で18億85百万円（前連結会計年度比25.4%の減少）となりました。これに伴い、連結売上高に占める海外売上高の割合は19.5%（前連結会計年度22.4%）と減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億34百万円（前連結会計年度末比2億20百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、69百万円（前連結会計年度は6億円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失は5億69百万円、減価償却費は5億88百万円、固定資産の減損損失は1億68百万円となりました。その他の主な内容は、売上債権の増加6億52百万円および仕入債務の増加3億93百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3億89百万円（前連結会計年度は4億99百万円の支出）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得3億90百万円、主としてCMSに係る短期貸付金の減少7億44百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、93百万円（前連結会計年度比1億53百万円の減少）となりました。この主な内容は、配当金の支払であります。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

また、各金額には消費税等は含まれておりません。

### 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
複合回路部品(千円)	5,475,148	82.2
コンデンサ(千円)	1,369,103	85.0
集積回路他(千円)	2,656,412	96.8
合計	9,500,663	86.2

(注)金額は販売価格によっております。

### 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
複合回路部品	5,829,542	90.3	985,060	175.9
コンデンサ	1,448,501	96.0	228,942	153.1
集積回路他	3,147,034	110.7	396,777	265.1
合計	10,425,077	96.4	1,610,779	187.5

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
複合回路部品(千円)	5,404,450	81.2
コンデンサ(千円)	1,369,103	85.0
集積回路他(千円)	2,899,901	96.6
合計	9,673,454	85.8

### 3【対処すべき課題】

エレクトロニクス業界は総体的に回復の傾向にあり、当社グループの主力である産業機器市場も前年度の後半から需要が回復に転じております。

当社グループにおきましては、市況の好転を逃さず捉え当社の強みを発揮できる電磁波ノイズ対策や鉄道信号等の社会、交通インフラ分野に注力し売上拡大を図ってまいります。

また、昨年度から取り組んでいる「事業構造の変革」と「高効率体質への転換」による収益力の強化を実現することで2期連続の赤字から脱却し、黒字基盤を確固たるものにしたいと考えております。

これらの具体的な事業課題は以下のとおりであります。

#### <事業課題>

経営体質の強化を図り、黒字基盤を確立するため、以下の二点を事業課題として掲げ推進してまいります。

- (1) 収益力の再生に向けた事業構造の変革
- (2) 仕事の見直しの徹底による高効率体質への転換

#### 「事業構造の変革」

当社グループのビジョンである『SOSHIN WAY』に掲げる「顧客対話型の電子部品メーカー」という原点に立ち返り、当社グループが強みを活かせる分野を強化することで事業再構築を進めてまいります。

ノイズ関連分野は市場ニーズも大きく、製品の品揃え充実、太陽光発電などの新エネルギー分野および国内外の新規客先の開拓を進め、当社グループの中核事業として成長を図ってまいります。

鉄道、自動車分野は、顧客対話型の強みを活かすことで双信らしさを発揮し、鉄道事業計画等の案件を確実に売上に結びつけることで成長性と収益性のバランスのとれた発展を図ってまいります。

情報通信インフラ、情報通信端末分野は差別化と先行性の活かせる高付加価値製品の構成を高めてまいります。

#### 「高効率体質への転換」

お客様に対してどのように付加価値を提供できるかという視点で従業員一人ひとりの仕事の内容を見直し、納期を強く意識した仕事を推進してまいります。

また、多能工化、多機能工化、フレキシブル化を従来以上のスピードで進め、需要増に際しても総員管理を徹底し、グループ全体で人員配置を行うことで生産性向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつである携帯電話、ノートパソコン等の情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合等の影響

当社グループでは、情報通信端末の分野をはじめとして、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化および量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化および海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発、製品化でこれに対応しております。しかし新製品の開発、製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産および出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

技術ニーズや技術戦略の変化の激しいエレクトロニクス業界において、当社の強みを活かした新製品・新事業を創出するため、平成21年4月に技術本部を発展的に解消し、将来に向けた研究開発を集中的に行う開発本部を設置いたしました。

さらに平成22年4月からは、市場の成長が期待できる鉄道、自動車向けの新製品開発の陣容強化を行いました。今後も当社の強みが活かせる高付加価値製品の開発に特化して研究開発テーマの集中と選択を行い、新製品をタイムリーに市場に投入しグループ全体の持続的な収益性向上を図ってまいります。

当社グループの研究開発活動は開発本部を中心に推進しており、新たな要素技術の研究開発、新製品開発、既存製品の応用開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は6億28百万円であります。事業部門別の研究開発テーマは次のとおりであります。

### 〔複合回路部品〕

放送機器、情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品  
太陽光発電、スマートグリッド等の省エネ、新エネルギー装置用ノイズフィルタ  
医用機器、産業機器、輸送機器用ノイズフィルタ  
鉄道信号用パワーフィルタ  
通信機、基地局向け複合部品（多重無線、LTE・WiMAX基地局、各種無線基地局等）

### 〔コンデンサ〕

鉄道および自動車用フィルムコンデンサ  
高耐久性マイカコンデンサ

### 〔集積回路他〕

パワー用厚膜印刷基板

### 〔共通技術〕

高電圧・電流回路、機構設計技術  
ノイズ抑制回路技術  
高周波回路設計技術  
高性能セラミック材料およびプロセス技術

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、146億46百万円（前連結会計年度末比3億8百万円の減少）となりました。

流動資産は、下半期の需要回復に伴い売上高が増加したことから、受取手形及び売掛金が増加し、一方で回復時の一時的な運転資金需要の先行により短期貸付金が減少し88億40百万円（前連結会計年度末比38百万円の増加）となりました。

有形固定資産は、設備投資を抑制したことおよび積層誘電体フィルタに係る保有資産の減損損失を計上したことにより減少し、投資その他の資産では投資有価証券及び前払年金費用が増加しました。これらの結果、固定資産合計は58億6百万円（前連結会計年度末比3億47百万円の減少）となりました。

負債では支払手形及び買掛金が需要回復に伴い増加し、一方で未払金が減少いたしました。なお、当連結会計年度において従業員への賞与支給額は、確定額を未払費用として計上する方法から見込額を引当金計上する方法に変更しておりますが、計上額に大きな変動はありません。その結果、負債合計は32億11百万円（前連結会計年度末比3億47百万円の増加）となりました。

純資産は、主には当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことから114億35百万円（前連結会計年度末比6億56百万円の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末80.8%）となり、1株当たり純資産額は733円07銭（前連結会計年度末775円05銭）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金の状況は、税金等調整前当期純損失は5億69百万円となり、減価償却費、減損損失で7億57百万円計上いたしました。また、売上債権、たな卸資産、仕入債務が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは69百万円（前連結会計年度は6億円の収入）となりました。また、設備投資資金の支払いによる支出、短期貸付金の減少等により投資活動によるキャッシュ・フローは3億89百万円、配当金の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローが93百万円となり、換算差額を加えた現金及び現金同等物の残高は期首から2億22百万円増加し、当連結会計年度末の残高は5億34百万円（前連結会計年度末比2億20百万円の増加）となりました。

なお、CMSに係る短期貸付金は余剰資金を貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現金及び現金同等物の期末残高は40億77百万円（前連結会計年度末比5億43百万円の減少）であります。

### (3)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が96億73百万円（前連結会計年度比14.2%の減少）、営業損失が5億79百万円（前連結会計年度6億87百万円の損失）、経常損失3億95百万円（前連結会計年度5億69百万円の損失）、当期純損失5億90百万円（前連結会計年度22億22百万円の損失）と、一昨年の米国の金融危機に端を発した急激な景気後退の影響を受けた前連結会計年度よりもさらに減収となり、損益につきましては2期連続で赤字を計上するに至りました。

売上高は、上半期は回復の見え始めた携帯電話、パソコン等の情報通信市場を除き、低水準のまま推移いたしました。下半期に入り設備投資関連の産業機器市場にも回復の広がりが見えてまいりました。

当社グループにおきましては、情報通信端末市場向けの積層誘電体フィルタやノート型パソコン用の厚膜印刷基板が当連結会計年度に入り増加に転じましたが、主力としているノイズ関連市場向けのノイズフィルタや情報通信インフラ市場向けのLCフィルタ等の回復が下半期にずれ込んだことが大きく影響し、エレクトロニクス業界全般に比べ回復が遅れる結果となり、年間の売上高は96億73百万円（前連結会計年度比15億98百万円の減少）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上原価は75億23百万円（前連結会計年度比10億33百万円の減少）となりました。売上高の減少を受けて固定費の圧縮、事業構造の変革による収益力の再生および業務の見直しの徹底による経営の効率化を実践してまいりましたが、特に上半期は損益分岐点を下回る売上高水準が続いたことから、これらの対策で生産性を好転させるまでには至らず売上原価率は増加いたしました。

その結果、売上総利益は21億49百万円（前連結会計年度比5億65百万円の減少）、売上総利益率は22.2%（前連結会計年度比1.9%の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は27億28百万円（前連結会計年度比6億73百万円の減少）となりました。これは販売費の減少に加え、本社部門等の管理費の圧縮により減少いたしました。

その結果、営業損失は5億79百万円（前連結会計年度比1億8百万円の改善）となり、営業利益率は6.0%（前連結会計年度比0.1%の改善）となりました。

営業外損益は、為替差損等費用項目の一方で、短期貸付金を主とした受取利息に加え、一時帰休に係る助成金収入を計上したこと等により、営業外損益全体では1億84百万円の収益となりました。

その結果、経常損失は3億95百万円（前連結会計年度比1億74百万円の改善）となりました。

特別損益では、積層誘電体フィルタ用の事業資産の減損損失を計上したこと等により、特別損益全体では1億74百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は5億69百万円（前連結会計年度比11億8百万円の改善）、法人税等を20百万円計上した後の、当期純損失は5億90百万円（前連結会計年度比16億32百万円の改善）、1株当たり当期純損失金額は37円83銭（前連結会計年度比104円68銭の改善）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、集積回路他増産のための製造設備、各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額3億7百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の事業部門別の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
複合回路部品	112	33.4
コンデンサ	13	19.1
集積回路他	179	46.6
全社（共通）	3	8.1
合計	307	29.6

複合回路部品部門では主に、鉄道信号用フィルタ増産のための製造設備に57百万円の投資を実施いたしました。集積回路他部門では主に、厚膜印刷基板の増産のための製造設備に1億79百万円の投資を実施いたしました。所要資金は全額自己資金で賄っております。

なお、当連結会計年度において、積層誘電体フィルタ用事業資産について、減損損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

用途	種類	減損損失の金額 （百万円）
積層誘電体フィルタ用 事業資産	建物、機械装置 他	168

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浅間工場 (長野県佐久市)	複合回路部品、 コンデンサ	電子部品製造 設備	285,837	202,448	219,265 (15,176)	13,609	721,159	189 [23]
千曲工場 (長野県佐久市)	複合回路部品	電子部品製造 設備	123,964	128,806	131,002 (11,606)	7,802	391,574	131 [4]
宮崎工場 (宮崎県都城市)	コンデンサ、 集積回路他	電子部品製造 設備	262,115	103,930	19,081 (12,224)	906	386,032	62 [-]
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	複合回路部品、 集積回路他	電子部品製造 設備	57,029	5,806	230,386 (38,354)	61	293,282	- [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門、 管理部門他	管理業務施設	6,004	-	- (-)	3,777	9,781	57 [5]

### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
双信デバイス㈱	本社工場 (宮崎県宮 崎市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	296,400	54,300	- (-)	1,308	352,008	94 [17]
双信デバイス㈱	宮崎工場 (宮崎県宮 崎市)	集積回路他	電子部品製造 設備	248,357	379,741	95,220 (6,997)	3,532	726,850	141 [1]
立信電子㈱	本社工場 (長野県小 諸市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	83,952	21,340	299,600 (12,558)	1,090	405,982	51 [15]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクトロ ニクスマレーシ ア(SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.)	本社工場(マ レーシアマ ラッカ)	複合回路部品	電子部品製 造設備	39,187	37,236	- (-)	19	76,442	119 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. は本社管轄資産で双信デバイス㈱(国内子会社)生産委託製品の設備であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品量産設備、生産性の向上および環境改善等、当社グループの対処すべき課題に基づき、設備投資計画を作成しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億92百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充および改修等の計画

1. 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
双信電機 宮崎工場	宮崎県 都城市	コンデンサ	新規コンデンサ 開発・製造設備	179	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注1
双信電機 浅間工場他	長野県 佐久市他	全社共通	電話回線設備	47	-	自己資金	平成22年4月	平成22年9月	注2

(注) 1. 新製品の開発および製造設備であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2. 当社および連結子会社間の通信に係る設備であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

3. 上記金額は消費税等を含めておりません。

2. 拡充および改修等

重要な拡充および改修等の計画はありません。

(2) 売却および除却等の計画

重要な売却および除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	54	23	-	5,123	5,257	-
所有株式数(単元)	-	17,591	2,049	66,560	1,401	-	68,362	155,963	3,700
所有株式数の割合 (%)	-	11.28	1.31	42.68	0.90	-	43.83	100	-

(注) 1. 自己株式977株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
鬼鞍 道子	東京都大田区	316	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	209	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156	1.00
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	149	0.96
西澤 光子	長野県佐久市	148	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	142	0.91
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21	80	0.52
早川 経一	神奈川県横浜市中区	80	0.51
計	-	8,111	51.99

(注)1. ベアリング投信投資顧問株式会社から、平成19年2月28日付で連名による大量保有報告書の提出があり、平成19年3月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ベアリング・投信投資顧問株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	株式 765,700	4.91
ベアリング・アセット・マネジメント・インク	アメリカ合衆国 02210-2208 マサチューセッツ州 ボストン、アトランティックアベニュー470、インデペンデンスワーフ	株式 15,800	0.10
合計		株式 781,500	5.01

2. みずほフィナンシャルグループから、平成19年1月15日付で連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 74,600	0.48
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	株式 408,400	2.62
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	株式 1,015,400	6.51
合計		株式 1,498,400	9.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,400	155,954	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,954	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	15,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90	32,940	-	-
保有自己株式数	977	-	977	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金を3円とし、既の実施済みの1株当たり中間配当金3円と合わせて、1株当たり年間配当金は6円と前連結会計年度からは3円減額させていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	46	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	46	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,700	1,795	1,154	577	495
最低(円)	930	1,114	441	260	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	408	389	364	400	377	439
最低(円)	351	300	308	361	328	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鶴田 栄一	昭和25年4月12日生	昭和48年3月 日本碍子㈱入社 平成11年4月 同社セラミック事業本部産業機器 事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 同社経営戦略本部長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員(現) 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	100
専務取締役	社長補佐兼技術・製造所管	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 日本碍子株式会社人事部長 平成17年6月 同社取締役執行役員人事室長 平成19年4月 同社取締役執行役員経営戦略本部 副本部長兼同本部人事室長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術本部担当兼品質保証本部担当 兼環境管理室担当兼製造所管 平成21年1月 当社専務取締役兼社長補佐兼技 術・製造所管(現)	(注)4	50
常務取締役	営業本部長	上原 善一郎	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業本部長(現) 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	123
取締役	生産技術本部長兼開発本部 担当兼品質保証部担当兼環 境管理室長	宮原 稔	昭和28年8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機㈱入社 平成16年4月 当社宮崎製造本部副本部長兼高信 エレクトロニクス㈱代表取締役社 長 平成17年4月 ㈱エム・エリック代表取締役社長 平成18年4月 当社宮崎製造本部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成21年1月 当社生産技術センター長兼技術本 部担当兼品質保証本部長兼環境管 理室長 平成21年4月 当社生産技術本部長兼開発本部担 当兼品質保証部担当兼環境管理室 長(現)	(注)4	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画室長 兼管理本部長 兼資材部担当 兼管理本部経 理部長	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子㈱入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業 本部電子企画部長 平成14年7月 同社広報室長 平成19年4月 当社管理本部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 当社経営企画室長(現) 平成21年1月 当社資材部担当(現) 平成21年6月 当社管理本部経理部長(現)	(注)4	10
取締役	製造統括本部長 兼浅間テスト トラボ担当兼 製造統括本部 浅間工場長	前田 純治郎	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 宮崎双信電機㈱入社 平成18年4月 当社宮崎製造本部副本部長 平成20年4月 当社長野製造本部長兼資材部管掌 補佐兼浅間テストトラボ管掌補佐 平成20年6月 当社取締役長野製造本部長兼資材 部担当兼浅間テストトラボ担当 平成21年1月 当社取締役製造統括本部長兼浅間 テストトラボ担当(現) 平成21年4月 当社製造統括本部浅間工場長 (現)	(注)4	48
取締役		矢野 信介	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和63年7月 日本碍子㈱入社 平成14年7月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部生産技術部長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 日本碍子㈱電子部品事業部A C D プロジェクト専門部長(現)	(注)4	10
常勤監査役		小林 篤美	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼第1技術 部長 平成19年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社管理本部長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子㈱入社 平成14年7月 同社経営企画室マネージャー 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 同社経営戦略本部経営企画室マネージャー(現) 平成22年4月 同社エレクトロニクス事業本部企画部部長代理(現)	(注)6	-
監査役		福原 道雄	昭和30年2月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成13年4月 同社経営企画室担当部長 平成14年5月 愛知県経営者協会企画・海外グループ長 平成17年7月 同社業務監査部長 平成19年4月 同社CSR推進室長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						434

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役 矢野信介は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 豊田育男、福原道雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全てのステークホルダー（顧客、従業員、地域社会、取引先、株主）から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。取締役会は、取締役7名、監査役会は監査役3名で構成されており、効率的な経営を行うことが可能な規模であると考えております。

また、取締役、監査役、主要な事業責任者（本部長等）をメンバーとする経営会議を設置し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行っております。

##### (取締役会)

取締役会は、本年3月31日現在取締役7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、第68期定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書提出日現在の取締役会は7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されております。

##### (監査役会)

監査役会は、本年3月31日現在監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役会は3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。

##### (会計監査人)

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、公正不偏な立場から監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

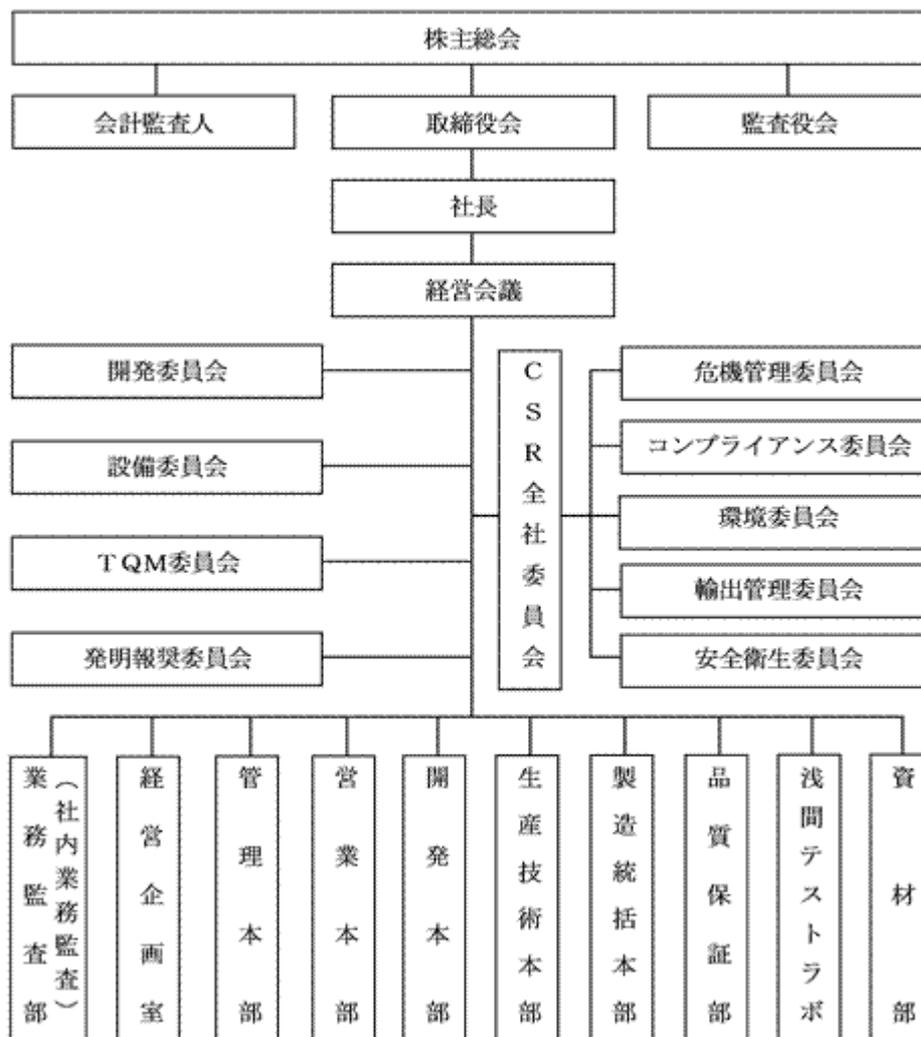
業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員業務執行社員 森谷 和正  
指定有限責任社員業務執行社員 中島 達弥

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

##### (経営会議)

毎月2回行われる経営会議は、経営の重要な意思決定をよりスピーディー且つ適正に行うために必要な事項を報告、審議する機関であり、全ての取締役、監査役および社長の指名する従業員により構成されております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記取締役会、監査役会のうち、社外取締役1名、社外監査役2名を含んだ現状の企業統治体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

また、毎月2回行われる経営会議では取締役、監査役の他、本部長等の主要な従業員が参画し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行うことで企業統治を図っております。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成20年4月30日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定しております。

1．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員および使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。

さらに、当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR 全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。

また、法令および企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役および使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。

また、情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。

### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。

また、リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。

コンプライアンス委員会は、当社およびグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理および労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。

リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。

### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は毎月定例の取締役会および臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議および職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、各本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。

また、取締役の日々の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程によってそれぞれの責任者およびその責任ならびに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

### 5．当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社および子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。

なお、グループ全社員がこの指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することができるようにする。

また、コンプライアンス委員会は、指針の周知徹底および指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。

子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案および事業状況の報告を行う。

### 6．監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

### 7．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。

### 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。

また、取締役および使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR 全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。また、業務監査部による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。

監査役および監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部が定期的に内部統制の有効性の検証を行っており、その結果は取締役および監査役に報告されております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会は定期的で開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

また、監査役は取締役会、経営会議の他、内部統制部門である経営企画室が所管するCSR 全社委員会やその関連委員会、管理本部が開催する重要会議、業務監査部による内部監査の報告会等に出席し、独立した立場から内部統制各部門の情報収集、課題の抽出に努めるなどの連携を図っております。

なお、社外監査役のうち豊田育男氏は、当社の親会社である日本碍子(株)の財務部門に10年間勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、親会社の日本碍子(株)より社外取締役1名（非常勤）および社外監査役2名（非常勤）を招聘しており、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の矢野信介氏は、当社の事業領域における技術的な面での深い見識を有しており、当社と独立した立場から、当社の事業戦略および事業執行に関する助言、提言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待されるため社外取締役として選任しております。

社外監査役の豊田育男氏は、企業財務、会計に関する豊富な知識を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。社外監査役の福原道雄氏は、管理部門での経験が長く、優れてCSRに関する豊富な知識を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。

社外監査役は、定期的で開催される監査役会で各監査役と監査状況等の意見交換を行い、その内容に基づき、代表取締役、監査法人との協議、意見交換を実施する他、業務監査部からの内部監査の状況報告、必要に応じて経営企画室や管理本部等の内部統制部門と情報交換を行うなどの連携を図っております。

なお、社外取締役および社外監査役については、全体の取締役および監査役の構成から見て、企業統治機能を十分に発揮できる選任状況であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,301	101,511	-	-	12,790	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,827	11,773	-	-	1,053	2
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	3

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は特段定めておりません。

なお、決定方法につきましては、役員報酬(役員賞与含む)は社内規程に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内において決定することとしております。

役員退職慰労金については、株主総会で支給が決定された場合、支給額については役員退職慰労金内規に基づき、退任取締役分は取締役会において、退任監査役分は監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 8,020千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機株	20,000	8,020	事業関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	-	28,200	5,000	-	(注)
上記以外の株式	-	157,585	1,726	-	40,553

(注)非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、「CSR全社委員会」を2回開催し、グループ全体の法令、企業倫理遵守活動の推進状況等について確認するとともに、CSR全社委員会の傘下でCSR全般の実務推進機関である危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会の活動状況等について確認しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役(非常勤)及び社外監査役(非常勤)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その

職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### (自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	2,937	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	2,937	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務」を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が当社と協議し作成された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、および社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営および株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,312	734,407
受取手形及び売掛金	2,891,465	3,541,632
商品及び製品	95,119	55,673
仕掛品	243,432	277,922
原材料及び貯蔵品	338,407	382,524
繰延税金資産	12,492	9,178
短期貸付金	4,307,444	3,562,449
その他	361,099	279,685
貸倒引当金	3,157	3,366
流動資産合計	8,801,613	8,840,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,673,805	4,794,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,195,362	3,391,914
建物及び構築物(純額)	1,478,443	1,402,848
機械装置及び運搬具	6,857,350	7,110,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,912,103	6,166,363
機械装置及び運搬具(純額)	945,247	944,487
土地	994,557	994,557
建設仮勘定	360,635	26,244
その他	476,178	494,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	436,683	462,097
その他(純額)	39,495	32,869
有形固定資産合計	3,818,377	3,401,005
無形固定資産	127,787	91,538
投資その他の資産		
投資有価証券	158,096 <sup>1</sup>	223,190 <sup>1</sup>
前払年金費用	1,875,435	1,917,908
繰延税金資産	93	1,296
その他	217,169 <sup>2</sup>	207,029 <sup>2</sup>
貸倒引当金	43,200	35,500
投資その他の資産合計	2,207,593	2,313,923
固定資産合計	6,153,757	5,806,466
資産合計	14,955,370	14,646,570

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	773,868	1,164,159
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	4,146	27,071
未払金	445,976	397,516
未払費用	463,660	-
賞与引当金	-	333,347
繰延税金負債	7,001	1,112
その他	33,701	130,135
流動負債合計	1,928,352	2,253,340
固定負債		
繰延税金負債	813,974	833,610
退職給付引当金	80,957	71,391
役員退職慰労引当金	40,387	53,091
固定負債合計	935,318	958,092
負債合計	2,863,670	3,211,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,762,218	4,078,441
自己株式	764	746
株主資本合計	12,356,630	11,672,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,652	20,195
為替換算調整勘定	243,058	257,928
評価・換算差額等合計	266,710	237,733
少数株主持分	1,780	-
純資産合計	12,091,700	11,435,138
負債純資産合計	14,955,370	14,646,570

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,272,410	9,673,454
売上原価	1 8,557,673	7,523,938
売上総利益	2,714,737	2,149,516
販売費及び一般管理費	2. 3 3,402,599	2. 3 2,728,899
営業損失( )	687,862	579,383
営業外収益		
受取利息	53,533	34,459
受取配当金	6,678	6,926
物品売却益	21,193	-
助成金収入	45,005	112,767
持分法による投資利益	-	1,864
負ののれん償却額	2,122	1,212
その他	36,654	60,987
営業外収益合計	165,185	218,215
営業外費用		
支払利息	3,052	2,245
為替差損	16,438	23,562
持分法による投資損失	13,849	-
保険解約損	7,564	-
休止固定資産減価償却費	-	3,765
その他	6,167	4,537
営業外費用合計	47,070	34,109
経常損失( )	569,747	395,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,600	870
固定資産売却益	4 3,862	4 1,139
役員賞与引当金戻入額	1,300	-
ゴルフ会員権売却益	-	650
特別利益合計	7,762	2,659
特別損失		
固定資産売却損	5 1,635	5 148
固定資産除却損	6 107,536	6 6,720
投資有価証券評価損	29,719	-
減損損失	7 925,354	7 168,879
事業構造改革費用	8 41,161	-
その他	10,928	1,471
特別損失合計	1,116,333	177,218
税金等調整前当期純損失( )	1,678,318	569,836
法人税、住民税及び事業税	33,162	17,538
過年度法人税等戻入額	8,725	-
法人税等調整額	520,031	2,809
法人税等合計	544,468	20,347
少数株主利益	199	-
当期純損失( )	2,222,985	590,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,172,394	4,762,218
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	93,594
当期純損失( )	2,222,985	590,183
当期変動額合計	2,410,176	683,777
当期末残高	4,762,218	4,078,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	651	764
当期変動額		
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	33
当期変動額合計	113	18
当期末残高	764	746
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,766,919	12,356,630
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	93,594
当期純損失( )	2,222,985	590,183
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	33
当期変動額合計	2,410,289	683,759
当期末残高	12,356,630	11,672,871

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,094	23,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,746	43,847
当期変動額合計	44,746	43,847
当期末残高	23,652	20,195
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	124,312	243,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,747	14,870
当期変動額合計	118,747	14,870
当期末残高	243,058	257,928
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	103,217	266,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,493	28,977
当期変動額合計	163,493	28,977
当期末残高	266,710	237,733
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,597	1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	1,780
当期変動額合計	183	1,780
当期末残高	1,780	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,665,299	12,091,700
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	93,594
当期純損失（ ）	2,222,985	590,183
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,310	27,197
当期変動額合計	2,573,599	656,562
当期末残高	12,091,700	11,435,138

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,678,318	569,836
減価償却費	803,788	588,379
減損損失	925,354	168,879
貸倒引当金の増減額( は減少)	951	7,508
賞与引当金の増減額( は減少)	-	333,347
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	78,149	12,704
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,200	-
受取利息及び受取配当金	60,211	41,388
支払利息	3,052	2,245
持分法による投資損益( は益)	13,849	1,864
投資有価証券評価損益( は益)	29,719	-
固定資産売却損益( は益)	2,227	991
固定資産除却損	107,536	6,720
売上債権の増減額( は増加)	1,636,575	652,486
たな卸資産の増減額( は増加)	249,858	40,710
仕入債務の増減額( は減少)	576,376	393,303
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,598	9,566
前払年金費用の増減額( は増加)	370,901	42,473
その他	232,025	384,002
小計	751,775	245,247
利息及び配当金の受取額	60,886	42,660
利息の支払額	3,052	2,234
法人税等の支払額	208,610	17,475
法人税等の還付額	-	152,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,999	69,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,636	6,332
投資有価証券の売却による収入	4,800	-
子会社株式の取得による支出	14,489	568
保険積立金の取崩による収入	126,586	-
定期預金増加による支出	49,005	-
定期預金の増減額( は増加)	-	33,990
有形固定資産の取得による支出	752,165	390,666
有形固定資産の売却による収入	5,624	2,436
無形固定資産の取得による支出	55,143	26,402
短期貸付金の増減額( は増加)	220,880	744,995
その他	19,875	31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,673	389,312

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	-
自己株式の取得による支出	113	15
自己株式の売却による収入	-	33
配当金の支払額	187,191	93,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,304	93,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,489	5,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,467	220,923
現金及び現金同等物の期首残高	496,550	313,083
現金及び現金同等物の期末残高	313,083	534,006

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社11社のうち6社について連結しております。 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。	子会社10社のうち5社について連結しております。 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社5社のうち1社について持分法を適用しております。 なお、持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 子会社(有)信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股?有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日、双信エレクトロニクスマレーシア及び双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 原則として時価法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同 左  (2) 時価のないもの 同 左 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
たな卸資産	原材料、貯蔵品.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品、製品、仕掛品...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、84,567千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。在外子会社の一部は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しました。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賞与引当金		従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員への賞与支給総額の確定額を未払費用として計上していましたが、賞与の支給総額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、360,266千円であります。
役員賞与引当金	当社は役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は当連結会計年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象</li> <li>・ヘッジ方針 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引</li> </ul> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約取引</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p>同 左</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">同 左</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">同 左</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同 左	同 左									
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>								
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>								
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(連結範囲に関する事項の変更) 平成21年 4月 1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社連結子会社の高信エレクトロニクス㈱と当社連結子会社の㈱エム・エレクトクが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス㈱の商号を変更し、双信デバイス㈱としました。この合併による連結財務諸表への影響はありません。
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,052千円、449,569千円、339,863千円であります。</p>	
	<p>従来、連結貸借対照表の流動負債において区分掲記しておりました「未払費用」は、当連結会計年度末において総資産額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。                      なお、当連結会計年度の「未払費用」は101,776千円であります。</p>
	<p>従来、連結損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。                      なお、当連結会計年度の「物品売却益」は18,920千円であります。</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度における「負ののれん償却額」は2,122千円であります。</p>	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度における「未払金の増減額（は減少）」は98,175千円であります。</p>	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額（は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度における「未払消費税等の増減額（は減少）」は8,144千円であります。</p>	
	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は43,745千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債
投資有価証券(株式) 22,998千円	投資有価証券(株式) 24,862千円
投資その他の資産その他(出資金) 36,319千円	投資その他の資産その他(出資金) 36,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 84,567千円	
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,176,759千円 給与賃金・賞与金 824,046千円 福利厚生費 184,082千円 退職給付費用 6,094千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,522千円 支払手数料 236,830千円	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 628,661千円 給与賃金・賞与金 712,015千円 福利厚生費 202,286千円 退職給付費用 104,426千円 賞与引当金繰入額 105,412千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,559千円 支払手数料 213,971千円
3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,176,759千円	3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 628,661千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,562千円 その他 2,300千円 計 3,862千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,139千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,635千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 148千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,585千円 機械装置及び運搬具 101,588千円 その他 1,363千円 計 107,536千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 6,277千円 その他 419千円 計 6,720千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体フィルタ用事業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>実装用事業資産</td> <td>機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失915,321千円を特別損失に計上しております。</p> <p>実装用事業資産については、世界的な景気後退に伴う自動車関連市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失10,033千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">768,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">925,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他	宮崎県宮崎市	実装用事業資産	機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	152,213	機械装置及び運搬具	768,064	その他	5,077	計	925,354	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体フィルタ用事業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、市場全体の販売価格の低下の影響等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失168,879千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,824</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	57,824	機械装置及び運搬具	110,580	その他	474	計	168,879
場所	用途	種類																																		
長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他																																		
宮崎県宮崎市	実装用事業資産	機械装置 他																																		
種類	減損損失の金額(千円)																																			
建物及び構築物	152,213																																			
機械装置及び運搬具	768,064																																			
その他	5,077																																			
計	925,354																																			
場所	用途	種類																																		
長野県佐久市 他	積層誘電体フィルタ用事業資産	建物、機械装置 他																																		
種類	減損損失の金額(千円)																																			
建物及び構築物	57,824																																			
機械装置及び運搬具	110,580																																			
その他	474																																			
計	168,879																																			
<p>8 事業構造改革費用</p> <p>世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な市場環境の悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産、開発体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td>製造拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> <tr> <td>開発拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>販売拠点統合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社出資金評価損	17,988千円	製造拠点移管に伴う費用	12,689千円	開発拠点移管に伴う費用	5,682千円	販売拠点統合に伴う費用	4,800千円	計	41,161千円																										
関係会社出資金評価損	17,988千円																																			
製造拠点移管に伴う費用	12,689千円																																			
開発拠点移管に伴う費用	5,682千円																																			
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円																																			
計	41,161千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	690	920	590	1,020
合計	690	920	590	1,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少590株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	93,595	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	1,020	47	90	977
合計	1,020	47	90	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	46,796	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>555,312千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>242,229千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>313,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	555,312千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	242,229千円	現金及び現金同等物	313,083千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>734,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>200,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>534,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	734,407千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	200,401千円	現金及び現金同等物	534,006千円
現金及び預金勘定	555,312千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	242,229千円												
現金及び現金同等物	313,083千円												
現金及び預金勘定	734,407千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	200,401千円												
現金及び現金同等物	534,006千円												
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。</p>	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額は、主としてCMSに係るものであります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,893千円</td> </tr> </table>	1年内	46,946千円	1年超	46,946千円	合計	93,893千円
1年内	46,946千円						
1年超	46,946千円						
合計	93,893千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、短期貸付金は、主として当社グループの余剰資金を親会社である日本碍子(株)に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

短期借入金は、当社子会社の運転資金調達を目的としたものであり、その償還期限は3ヶ月以内であるため、金利の変動リスクは極めて低いと判断しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	734,407	734,407	-
(2)受取手形及び売掛金	3,541,632	3,541,632	-
(3)短期貸付金	3,562,449	3,562,449	-
(4)投資有価証券	169,128	169,128	-
資産計	8,007,616	8,007,616	-
(1)支払手形及び買掛金	1,164,159	1,164,159	-
(2)短期借入金	200,000	200,000	-
(3)未払金	397,516	397,516	-
(4)未払法人税等	27,071	27,071	-
負債計	1,788,746	1,788,746	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	734,407	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,541,632	-	-	-
短期貸付金	3,562,449	-	-	-
合計	7,838,488	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,206	63,939	6,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,206	63,939	6,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,397	45,880	19,516
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,397	45,880	19,516
合計		122,603	109,819	12,783

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,800	-	710

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,276

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,567	94,085	47,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,567	94,085	47,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,560	34,849	7,289
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,560	34,849	7,289
合計		169,127	128,935	40,192

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 54,062千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の内容                  当社は、通貨関連は為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的                  当社は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避のためデリバティブ取引を行っております。                  なお、当社は当社の保有する売上債権に対してのみデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法                      為替予約取引は振当処理によっております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                     <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> </li> <li>・ヘッジ方針                      為替予約取引                      将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引                      為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</li> </ul> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                  当社が行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。                  なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                  デリバティブ取引の契約は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避の場合のみであり、社内決裁権限規定によって管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
為替予約取引	外貨建金銭債権			

2. 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	40,069	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年 2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	4,024,625	4,120,048
(2) 年金資産 (千円)	4,932,797	5,719,172
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	908,172	1,599,123
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,060,370	1,264,600
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	1,174,064	1,017,206
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	1,794,478	1,846,517
(7) 前払年金費用 (千円)	1,875,434	1,917,908
(8) 退職給付引当金 (千円)	80,957	71,391

(注) 1．連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．平成18年 3月期において当社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日）を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3．平成15年 3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

4．平成20年 2月29日において当社は、適格退職年金制度より確定給付年金制度へ制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,916	293,818
(1) 勤務費用(千円)	133,021	143,207
(2) 利息費用(千円)	76,180	78,976
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	265,338	147,983
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,068	191,659
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	156,858	156,858
(6) 割増退職金	12,657	14,208
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	185,489	170,608

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	299,283,730	235,665,018
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	327,524,980	328,394,322
差引額(千円)	28,241,249	92,729,303

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
 前連結会計年度 1.4%(平成20年3月31日現在)  
 当連結会計年度 1.6%(平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金36,810,597千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 145,532千円 未払社会保険料等 14,891千円 その他 165千円 繰延税金資産合計 160,588千円 繰延税金負債との相殺 2,291千円 評価性引当額 145,805千円 繰延税金資産の純額 12,492千円 繰延税金負債 未収事業税 9,292千円 繰延税金負債合計 9,292千円 繰延税金資産との相殺 2,291千円 繰延税金負債の純額 7,001千円  (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 32,434千円 役員退職慰労引当金 16,333千円 貸倒引当金 13,079千円 有価証券等評価損 11,615千円 減価償却超過額 75,947千円 減損損失 349,549千円 繰越欠損金 595,856千円 その他 34,251千円 繰延税金資産合計 1,129,064千円 繰延税金負債との相殺 196千円 評価性引当額 1,128,775千円 繰延税金資産の純額 93千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 55,548千円 特別償却準備金 196千円 前払年金費用 758,426千円 繰延税金負債合計 814,170千円 繰延税金資産との相殺 196千円 繰延税金負債の純額 813,974千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 136,126千円 未払社会保険料等 14,662千円 未払事業税 4,793千円 その他 4,696千円 繰延税金資産合計 160,277千円 繰延税金負債との相殺 348千円 評価性引当額 150,751千円 繰延税金資産の純額 9,178千円 繰延税金負債 未収事業税 1,460千円 繰延税金負債合計 1,460千円 繰延税金資産との相殺 348千円 繰延税金負債の純額 1,112千円  (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 28,694千円 役員退職慰労引当金 21,350千円 貸倒引当金 10,196千円 有価証券等評価損 14,381千円 減価償却超過額 61,828千円 減損損失 306,909千円 繰越欠損金 886,673千円 その他 8,830千円 繰延税金資産合計 1,338,861千円 評価性引当額 1,337,565千円 繰延税金資産の純額 1,296千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 44,383千円 その他有価証券評価差額金 13,817千円 前払年金費用 775,410千円 繰延税金負債合計 833,610千円 繰延税金負債の純額 833,610千円

前連結会計年度（平成21年3月31日）		当連結会計年度（平成22年3月31日）	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	1.2%	住民税均等割	3.0%
評価性引当額	71.3%	評価性引当額	38.5%
連結子会社実効税率差異	0.4%	連結子会社実効税率差異	4.1%
その他	0.4%	その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその内容

複合回路部品および集積回路他の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(3) 結合当時企業の名称および結合後企業の名称

結合当時企業の名称

存続会社：高信エレクトロニクス(株)(当社の連結子会社)

消滅会社：(株)エム・エレクト(当社の連結子会社)

結合後企業の名称

双信デバイス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

同一地域にある製造機能を統合し、業務を合理化、効率化することを目的として高信エレクトロニクス(株)が(株)エム・エレクトを平成21年4月1日付で吸収合併し、存続会社である高信エレクトロニクス(株)の商号を変更し、双信デバイス(株)とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,552,636	580,650	139,124	11,272,410	-	11,272,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,182	356,191	59,691	809,064	(809,064)	-
計	10,945,818	936,841	198,815	12,081,474	(809,064)	11,272,410
営業費用	11,562,340	1,016,224	198,483	12,777,047	(816,775)	11,960,272
営業利益又は 営業損失( )	616,522	79,383	332	695,573	7,711	687,862
資産	10,161,773	818,313	93,170	11,073,256	3,882,114	14,955,370

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,882,114千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しました。これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより営業費用は日本が84,567千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失も同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,239,950	372,322	61,182	9,673,454	-	9,673,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,912	278,298	36,123	599,333	(599,333)	-
計	9,524,862	650,620	97,305	10,272,787	(599,333)	9,673,454
営業費用	10,058,108	697,167	95,721	10,850,996	(598,159)	10,252,837
営業利益又は 営業損失( )	533,246	46,547	1,584	578,209	(1,174)	579,383
資産	10,646,846	763,937	91,892	11,502,675	3,143,895	14,646,570

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国  
 (2) その他.....米国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,143,895千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	180,949	1,875,244	471,475	2,527,668
連結売上高(千円)	-	-	-	11,272,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	16.6	4.1	22.4

- (注) 1. 国または地域は、地理的な近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国  
 (3) その他.....ヨーロッパ諸国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	95,677	1,459,541	330,611	1,885,829
連結売上高(千円)	-	-	-	9,673,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.0	15.1	3.4	19.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的な近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国  
 (3) その他.....ヨーロッパ諸国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	4,279,089	短期貸付金	3,567,841

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	1,638,033	短期貸付金	739,603

- (注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌証券取引所に上場）

(注) 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	3,365,686	短期貸付金	2,703,527
							利息の受取	24,425	流動資産（その他）	1,572

(注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	1,694,197	短期貸付金	839,742
							利息の受取	5,968	流動資産（その他）	458

(注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。

2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌証券取引所に上場）

(注) 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.05円	1株当たり純資産額	733.07円
1株当たり当期純損失金額	142.51円	1株当たり当期純損失金額	37.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,222,985	590,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,222,985	590,183
期中平均株式数(株)	15,599,121	15,598,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による連結貸借対照表、連結損益計算書、および連結株主資本等変動計算書への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200,000	200,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,986	2,250	2,584	2,851
税金等調整前四半期純利益金額 (は損失)(百万円)	324	185	41	101
四半期純利益金額 (は損失)(百万円)	344	183	34	97
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	22.07	11.74	2.21	6.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,481	197,998
受取手形	1 87,756	1 108,952
売掛金	1 2,669,166	1 3,276,568
商品及び製品	42,477	25,958
仕掛品	188,673	176,466
原材料及び貯蔵品	187,340	241,588
前払費用	29,972	24,257
未収入金	1 668,031	1 254,921
関係会社短期貸付金	3,567,841	2,722,706
その他	18,917	23,843
流動資産合計	7,584,658	7,053,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,867,660	2,872,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,017,691	2,153,054
建物（純額）	849,969	719,905
構築物	112,924	112,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,192	97,657
構築物（純額）	16,732	15,046
機械及び装置	5,416,558	5,373,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,806,345	4,922,973
機械及び装置（純額）	610,212	450,611
車両運搬具	5,072	2,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,810	2,304
車両運搬具（純額）	261	25
工具、器具及び備品	394,316	412,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	361,363	385,972
工具、器具及び備品（純額）	32,953	26,762
土地	599,736	599,736
建設仮勘定	91,228	25,716
有形固定資産合計	2,201,094	1,837,804
無形固定資産		
ソフトウェア	78,702	65,662
ソフトウェア仮勘定	21,820	1,543
その他	7,685	7,564
無形固定資産合計	108,208	74,771
投資その他の資産		
投資有価証券	130,474	193,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,011,840	1,146,346
出資金	21,095	17,699
関係会社出資金	36,319	36,319
長期前払費用	2,019	10,872
前払年金費用	1,875,434	1,917,908
その他	130,810	114,606
貸倒引当金	43,200	35,500
投資その他の資産合計	3,164,795	3,402,059
固定資産合計	5,474,098	5,314,635
資産合計	13,058,756	12,367,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,286,654	1,235,757
未払金	415,721	343,833
未払法人税等	-	26,802
未払費用	362,661	65,596
繰延税金負債	4,856	-
前受金	2,597	1,310
預り金	25,612	23,749
賞与引当金	-	262,507
その他	916	1,564
流動負債合計	2,099,018	1,961,122
固定負債		
繰延税金負債	813,974	833,610
役員退職慰労引当金	40,387	53,091
固定負債合計	854,361	886,701
負債合計	2,953,380	2,847,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,500	1,840,500
固定資産圧縮積立金	81,801	65,368
繰越利益剰余金	890,415	3,083

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	2,534,385	1,905,285
自己株式	764	746
株主資本合計	10,128,798	9,499,715
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	23,422	20,358
評価・換算差額等合計	23,422	20,358
純資産合計	10,105,375	9,520,073
負債純資産合計	13,058,756	12,367,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,417,830	6,756,655
商品売上高	1,755,688	1,978,671
売上高合計	10,173,518	8,735,326
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	124,217	42,477
当期製品製造原価	6,147,328	5,080,896
合計	6,271,545	5,123,373
製品期末たな卸高	42,477	25,958
製品売上原価	6,229,068	5,097,415
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,585,214	1,783,386
合計	1,585,214	1,783,386
売上原価合計	7,814,282 <sup>1, 2</sup>	6,880,801 <sup>1</sup>
売上総利益	2,359,236	1,854,525
販売費及び一般管理費	3,019,577 <sup>3, 4</sup>	2,370,538 <sup>3, 4</sup>
営業損失 ( )	660,341	516,013
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38,509	24,631
受取配当金	6,387	6,726
受取賃貸料	34,914	34,914
助成金収入	33,062	105,600
その他	32,756	33,155
営業外収益合計	145,630	205,027
<b>営業外費用</b>		
為替差損	27,707	19,152
支払利息	18	50
休止固定資産減価償却費	-	3,765
賃貸費用	6,722	5,271
保険解約損	7,564	-
LLP持分損失	-	3,387
その他	5,422	1,149
営業外費用合計	47,435	32,776
経常損失 ( )	562,147 <sup>5</sup>	343,762 <sup>5</sup>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 342	-
貸倒引当金戻入額	300	700
役員賞与引当金戻入額	1,300	-
ゴルフ会員権売却益	-	650
特別利益合計	1,942	1,350
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 1,634	7 148
固定資産除却損	8 104,756	8 6,275
投資有価証券評価損	29,719	-
減損損失	9 829,599	9 167,659
事業構造改革費用	10 41,161	-
その他	10,927	1,469
特別損失合計	1,017,798	175,552
税引前当期純損失( )	1,578,003	517,965
法人税、住民税及び事業税	18,654	16,578
過年度法人税等戻入額	7,484	-
法人税等調整額	468,945	963
法人税等合計	480,115	17,541
当期純損失( )	2,058,118	535,506

【製造原価明細書】  
 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,564,988	31.7	1,479,777	34.1
労務費		1,634,387	33.1	1,559,165	35.9
経費		1,740,095	35.2	1,302,303	30.0
当期総製造費用		4,939,471	100.0	4,337,511	100.0
期首仕掛品たな卸高		344,025		188,673	
合計		5,283,497		4,526,184	
期末仕掛品たな卸高		188,673		176,466	
他勘定振替高	2	139,905		105,143	
当期製品社内製造原価	3	4,954,919		4,248,310	
当期製品仕入高		1,192,408		832,585	
当期製品製造原価		6,147,328		5,080,896	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	593,902	外注加工費	511,372
減価償却費	381,842	減価償却費	215,549
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産	12,374千円	固定資産	3,735千円
販売費及び一般管理費	13,001千円	販売費及び一般管理費	181千円
製造費用他	114,528千円	製造費用他	101,227千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		同左	
原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。			

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	951,687	951,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,687	951,687
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,836,738	2,836,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,836,738	2,836,738
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,340,500	3,340,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	3,340,500	1,840,500
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	102,749	81,801
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,948	16,432
当期変動額合計	20,948	16,432

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	81,801	65,368
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,333,945	890,415
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	20,948	16,432
剰余金の配当	187,191	93,593
当期純損失( )	2,058,118	535,506
当期変動額合計	2,224,360	887,332
当期末残高	890,415	3,083
利益剰余金合計		
前期末残高	4,779,695	2,534,385
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	187,191	93,593
当期純損失( )	2,058,118	535,506
当期変動額合計	2,245,309	629,100
当期末残高	2,534,385	1,905,285
自己株式		
前期末残高	651	764
当期変動額		
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	32
当期変動額合計	113	17
当期末残高	764	746
株主資本合計		
前期末残高	12,374,220	10,128,798
当期変動額		
剰余金の配当	187,191	93,593
当期純損失( )	2,058,118	535,506
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	32
当期変動額合計	2,245,422	629,082
当期末残高	10,128,798	9,499,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,874	23,422
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,296	43,780
<b>当期変動額合計</b>	43,296	43,780
<b>当期末残高</b>	23,422	20,358
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,874	23,422
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,296	43,780
<b>当期変動額合計</b>	43,296	43,780
<b>当期末残高</b>	23,422	20,358
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,394,094	10,105,375
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	187,191	93,593
当期純損失（ ）	2,058,118	535,506
自己株式の取得	293	15
自己株式の処分	180	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,296	43,780
<b>当期変動額合計</b>	2,288,718	585,302
<b>当期末残高</b>	10,105,375	9,520,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、49,869千円増加しております。	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 商品及び製品、仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年~40年 機械及び装置 2年~8年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7~9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員への賞与支給総額の確定額を未払費用として計上していましたが、賞与の支給総額を確定させることが困難となったため、当事業年度より賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前事業年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、289,357千円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
7. リース取引の処理方法	(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。									
8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ方針 為替予約取引 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引	為替予約取引は振当処理によっております。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	同 左 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table> 同 左 同 左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同 左	同 左									
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左								

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	従来、損益計算書の営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「LLP持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10をこえたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「LLP持分損失」の金額は1,919千円であります。
従来、損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「廃品売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「廃品売却益」の金額は12,292千円であります。	
従来、損益計算書の営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は5,626千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取手形 3,050千円	受取手形 4,062千円
売掛金 42,926千円	売掛金 52,500千円
未収入金 513,243千円	未収入金 164,909千円
買掛金 692,904千円	買掛金 320,790千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 3,019,309千円	1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 製商品仕入高 2,850,972千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 製品売上原価 46,869千円	
3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,176,759千円 給与賃金・賞与金 649,202千円 役員報酬 142,028千円 福利厚生費 154,091千円 退職給付費用 11,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,222千円 支払手数料 281,761千円 減価償却費 18,637千円  なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が29%、一般管理費が71%であります。	3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 628,660千円 給与賃金・賞与金 567,261千円 役員報酬 117,485千円 福利厚生費 174,273千円 退職給付費用 94,602千円 賞与引当金繰入額 98,482千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,558千円 支払手数料 218,624千円 賃借料 123,523千円 減価償却費 12,301千円  なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が33%、一般管理費が67%であります。
4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,176,759千円	4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 628,660千円
5 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 34,800千円 受取利息 38,339千円 その他 3,992千円	5 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 34,914千円 受取利息 24,620千円 その他 4,642千円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 342千円	
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,634千円	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 148千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">104,756千円</td> </tr> </table>	建物	4,266千円	構築物	26千円	機械及び装置	99,291千円	工具・器具及び備品	1,172千円	計	104,756千円	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> </table>	建物	24千円	機械及び装置	5,883千円	工具・器具及び備品	368千円	計	6,275千円														
建物	4,266千円																																
構築物	26千円																																
機械及び装置	99,291千円																																
工具・器具及び備品	1,172千円																																
計	104,756千円																																
建物	24千円																																
機械及び装置	5,883千円																																
工具・器具及び備品	368千円																																
計	6,275千円																																
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体 フィルタ用事 業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、減損損失829,599千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">743,130</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物	72,362	機械装置	743,130	構築物等	10,105	計	829,599	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体 フィルタ用事 業資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、市場全体の販売価格の低下の影響等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失167,659千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,605</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">167,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物	56,605	機械装置	110,580	工具器具備品	474	計	167,659
場所	用途	種類																															
長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他																															
種類	減損損失の金額(千円)																																
建物	72,362																																
機械装置	743,130																																
構築物等	10,105																																
計	829,599																																
場所	用途	種類																															
長野県佐久市 他	積層誘電体 フィルタ用事 業資産	建物、機械装置 他																															
種類	減損損失の金額(千円)																																
建物	56,605																																
機械装置	110,580																																
工具器具備品	474																																
計	167,659																																
<p>10 事業構造改革費用</p> <p>世界的な景気後退に伴う移動体通信市場の急激な悪化を受け、事業構造の見直しを行いました。海外販売体制及び生産、開発体制の見直しに伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988千円</td> </tr> <tr> <td>製造拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> <tr> <td>開発拠点移管に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>販売拠点統合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業構造改革費用</td> <td style="text-align: right;">41,161千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金評価損	17,988千円	製造拠点移管に伴う費用	12,689千円	開発拠点移管に伴う費用	5,682千円	販売拠点統合に伴う費用	4,800千円	事業構造改革費用	41,161千円																							
関係会社出資金評価損	17,988千円																																
製造拠点移管に伴う費用	12,689千円																																
開発拠点移管に伴う費用	5,682千円																																
販売拠点統合に伴う費用	4,800千円																																
事業構造改革費用	41,161千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	690	920	590	1,020
合計	690	920	590	1,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少590株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,020	47	90	977
合計	1,020	47	90	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 46,946千円 1年超 46,946千円 合計 93,893千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,146,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117,016千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">12,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,217千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">582,567千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">302,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">66,754千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,333千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,009,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">758,426千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">55,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,974千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4%</td> </tr> </table>	未払賞与	117,016千円	未払社会保険料等	12,126千円	その他	75千円	繰延税金資産小計	129,217千円	評価性引当額	129,217千円	繰延税金資産合計	- 千円	未収事業税	4,856千円	繰延税金負債合計	4,856千円	繰延税金負債の純額	4,856千円	繰越欠損金	582,567千円	減損損失	302,719千円	減価償却超過額	66,754千円	役員退職慰労引当金	16,333千円	貸倒引当金	13,079千円	その他	28,482千円	繰延税金資産小計	1,009,934千円	評価性引当額	1,009,934千円	繰延税金資産合計	- 千円	前払年金費用	758,426千円	固定資産圧縮積立金	55,548千円	繰延税金負債合計	813,974千円	繰延税金負債の純額	813,974千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額	70.2%	法人税額の特別控除	0.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,132千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">11,828千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,793千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,686千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">856,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">267,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,488千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,213,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">775,410千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,610千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	106,132千円	未払社会保険料等	11,828千円	未払事業税	4,793千円	その他	1,933千円	繰延税金資産小計	124,686千円	評価性引当額	124,686千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰越欠損金	856,858千円	減損損失	267,100千円	減価償却超過額	45,710千円	役員退職慰労引当金	21,350千円	貸倒引当金	8,668千円	その他	13,802千円	繰延税金資産小計	1,213,488千円	評価性引当額	1,213,488千円	繰延税金資産合計	- 千円	前払年金費用	775,410千円	固定資産圧縮積立金	44,383千円	その他有価証券評価差額金	13,817千円	繰延税金負債合計	833,610千円	繰延税金負債の純額	833,610千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額	40.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%
未払賞与	117,016千円																																																																																																																								
未払社会保険料等	12,126千円																																																																																																																								
その他	75千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	129,217千円																																																																																																																								
評価性引当額	129,217千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																								
未収事業税	4,856千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,856千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,856千円																																																																																																																								
繰越欠損金	582,567千円																																																																																																																								
減損損失	302,719千円																																																																																																																								
減価償却超過額	66,754千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	16,333千円																																																																																																																								
貸倒引当金	13,079千円																																																																																																																								
その他	28,482千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,009,934千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,009,934千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																								
前払年金費用	758,426千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	55,548千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	813,974千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	813,974千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																								
住民税均等割	1.2%																																																																																																																								
評価性引当額	70.2%																																																																																																																								
法人税額の特別控除	0.1%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																																																																								
賞与引当金	106,132千円																																																																																																																								
未払社会保険料等	11,828千円																																																																																																																								
未払事業税	4,793千円																																																																																																																								
その他	1,933千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	124,686千円																																																																																																																								
評価性引当額	124,686千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																								
繰越欠損金	856,858千円																																																																																																																								
減損損失	267,100千円																																																																																																																								
減価償却超過額	45,710千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	21,350千円																																																																																																																								
貸倒引当金	8,668千円																																																																																																																								
その他	13,802千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,213,488千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,213,488千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																								
前払年金費用	775,410千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	44,383千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,817千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	833,610千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	833,610千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																								
住民税均等割	3.1%																																																																																																																								
評価性引当額	40.3%																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	647.82円	1株当たり純資産額	610.30円
1株当たり当期純損失金額	131.94円	1株当たり当期純損失金額	34.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	2,058,118	535,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,058,118	535,506
期中平均株式数(株)	15,599,121	15,598,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書への影響はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	雙信電子通信(株)	35,200	26,900
		(株)京三製作所	66,443	31,294
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,880	17,091
		三菱電機(株)	26,721	22,954
		ソニー(株)	4,100	14,678
		日本信号(株)	13,506	11,291
		(株)日立国際電気	13,664	12,762
		日本無線(株)	48,533	9,949
		山一電機(株)	20,000	8,020
		(株)ソディック	21,500	7,568
		その他(17銘柄)	216,345	31,296
		小計	500,894	193,805
		計	500,894	193,805

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,867,660	5,300	-	2,872,960	2,153,054	135,363 (56,605)	719,905
構築物	112,924	-	220	112,704	97,657	1,661 (-)	15,046
機械及び装置	5,416,558	140,859	183,832	5,373,585	4,922,973	294,081 (110,580)	450,611
車両運搬具	5,072	-	2,742	2,330	2,304	55 (-)	25
工具、器具及び備品	394,316	29,383	10,965	412,735	385,972	35,156 (474)	26,762
土地	599,736	-	-	599,736	-	-	599,736
建設仮勘定	91,228	77,851	143,363	25,716	-	-	25,716
有形固定資産計	9,487,497	253,394	341,123	9,399,768	7,561,964	466,318 (167,659)	1,837,804
無形固定資産							
ソフトウェア	368,407	24,400	601	392,206	326,543	36,888	65,662
ソフトウェア仮勘定	21,820	1,543	21,820	1,543	-	-	1,543
その他	8,705	-	-	8,705	1,140	120	7,564
無形固定資産計	398,933	25,943	22,421	402,455	327,684	37,009	74,771
長期前払費用	2,019	13,228	4,375	10,872	-	-	10,872
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置 鉄道信号用フィルタ製造設備 35,718千円

ソフトウェア 業務基幹ソフト 24,400千円

3. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置 除却による減少 147,151千円

売却による減少 36,680千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,200	-	-	7,700	35,500
賞与引当金	-	262,507	-	-	262,507
役員退職慰労引当金	40,387	13,558	855	-	53,091

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,072
預金	
当座預金	112,157
普通預金	84,768
小計	196,925
計	197,998

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	10,200
(株)三工社	8,476
岡本無線電機(株)	7,295
東芝ITコントロールシステム(株)	6,983
飯田通商(株)	6,965
その他	69,031
計	108,952

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	2,437
6月	8,477
7月	78,581
8月	19,352
9月	103
計	108,952

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	415,884
ソニー(株)	305,027
(株)東芝	265,788
(株)デンソー	228,838
富士通(株)	135,847
その他	1,925,181
計	3,276,568

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D)      (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		2                      365
2,669,166	9,085,230	8,477,829	3,276,568	72.12	119.44

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
複合回路部品	25,667
コンデンサ	290
計	25,958

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
複合回路部品	114,018
コンデンサ	61,461
集積回路他	986
計	176,466

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
コア	26,247
樹脂	24,952
コンデンサ	23,128
ケース	22,065
フィルム	21,898
その他	123,295
計	241,588

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
日本碍子(株)	2,703,527
(有)双立電子	19,179
計	2,722,706

チ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
双信デバイス(株)	256,256
双信電子(香港)有限公司	133,937
立信電子(株)	84,555
台湾双信電機股?有限公司	14,488
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
(有)双立電子	5,000
(有)信友コーポレーション	3,000
計	1,146,346

リ．前払年金費用

区分	金額（千円）
前払年金費用	1,917,908
計	1,917,908

負債の部  
又、買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	421,531
双信デバイス(株)	245,568
宮川香港有限公司	61,996
双信エレクトロニクスマレーシア	34,456
共立マテリアル(株)	33,272
その他	438,931
計	1,235,757

ル. 繰延税金負債

繰延税金負債は、833,610千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soshin.co.jp">http://www.soshin.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双信電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双信電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。